



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	柳村俊介著, 『農村集落再編の研究』, 日本経済評論社, 1992年, 261頁
Author(s)	矢崎, 俊冶
Citation	北海道農業経済研究, 3(1), 90-92
Issue Date	1993-10-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62907
Type	journal article
File Information	KJ00009064889.pdf



[書 評]

柳村俊介著『農村集落再編の研究』

日本経済評論社 1992年 261頁

拓殖大学北海道短期大学 矢崎 俊治

I

近年、北海道農村の各地で集落再編への取り組みが自治体や農協主導のもとで、盛んに行われている。そのような全道的な広がりの中で、集落再編問題を真正面から農業経営研究の視角から実証的に分析し、考察したのが本書である。本書では、集落再編問題を農業経営研究の視角から次のように把握している。「では、そのような特色をもつ集落再編が実施・計画されるにいたった問題の本質は何であろうか。もし仮に、それが戸数規模の零細化に求められるのであれば、これまで行われてきたように、零細な集落に限って集落合併を適宜実施すれば問題は解決し、広域的に集落合併を実施する必然性は薄い。むしろ、集落再編の中心的内容は農村の組織再編に求めるべきであろう。これまで地域社会・地域農業を機能させてきた北海道農村の地域システムがなんらかの組織問題に達着し、それを打開すべく組織再編が企図されているのではないか、そしてその焦点に集落再編が位置づけられるのではないかと思われる。そうだとすると、問題の本質は集落組織再編として理解すべきことがらであろう」と認識し、集落組織再編問題を農業経営展開の変化によってもたらされる集落組織の機構・運営の改変問題として位置づけている。

そのような問題視角に基づいて、本書の構成は以下の通りになっている。序章 研究課題と分析対象。第一章 農業経営の地域的専門化と集落組織の特質形成—戦後開拓・酪農集落における農村整備の形成—。第二章 農業経営展開の局面変化と集落組織問題の発生—減反・転作下の稲作集落組織—。第三章 土地利用の変化と集落組織再編—畑作の組織方式と再編の類型—。終章 総括。

II

以上の目次構成の中で、とくに重要かつ基本と思われる点を中心に、詳しく論旨を紹介する。その第一の点は農業経営の専門化と集落組織の対応差を軸に、類型化が行われ、かつ段階性が実証的に考察されていることにある。まず第一章で、草地型酪農地帯の戦後開拓集落（浅茅野台地）を事例に取り上げている。この事例分析で注目されるのは不足払い制度の発足に伴って整備された生乳共販体制とその担い手である酪農振興会の設立によって、集落組織が編成されたことにある。つまり、「農事組合」型村落と特徴づけられている農業生産者組織が酪農という特定作目と結び合うことによって酪農生産者組織という新たな性格が付加されたこと、そして、この酪農生産者組織のもとに住民組織が統合されたことを指摘している。こうして「農業経営の同質的専門化過程において形成された集落組織が農業生産者組織としての性格をもち、それが強化された」タイプの事例として位置づけている。

次に、第二章で「稲作経営展開の局面変化を契機に発生する集落組織問題」が取り上げられ、そ

の調査対象地として大規模稲作地帯の北村が選定されている。そこではこれまで進められてきた稲単作的土地利用による「農業経営の同質的専門化」過程で形成された集落組織としての稲作生産者組織という性格が減反実施にともなって大きく変化し、集落組織の空洞化と外部組織の改変をもたらしている実態が分析されている。更に、そのような性格変化は前述したタイプからの脱皮を意味し、また、段階的發展の姿として把握している。その根拠を以下のように説明している。すなわち、前述したタイプは低位な生産力のもとでの社会資本投資によって特徴づけられたものであるが、北村で発生している集落組織問題は前述したタイプの段階より一歩前進し、かつ、農業経営の自立化がいささかなりとも可能となった段階での問題であり、そこに集落再編の必然性があるとしている。

最後に、「稲作・集落組織問題の発展としての畑作・集落組織再編」（第三章）のタイプとして、三つの事例を取り上げている。一つ目の事例として南網走農協が紹介され、この事例分析から明らかにしていることは全域的な生産組織化を通じて畑作専業農家集団としての営農集団が形成されている点であり、さらに、この集団を基盤に生産と生活の組織化が図られている点にある。つまり、地縁的組織化を軸に、農業生産者組織としての性格を強化する方向で集落組織が再編された事例として考察している。二つ目の事例は中札内村農協の取り組みである。中札内村農協では全村農業法人化を経て、農業法人の再編と部会による作目別組織化が進み、「農事組合なき集落組織」が形成されており、農業生産者組織を分離した集落組織である点で南網走農協と大きく異なっているとしている。三つ目は更別村農協の事例であるが、この事例では前者の二つの事例と比較して集落組織再編が相対的に立ち遅れたため、地縁的組織化と作目別組織化が交錯したかたちで再編が行われた点に特徴があり、その点では前者の二つの事例の

中間的な位置にあると指摘している。

第二に重要と考えられる点は以上のように把握された農業経営の専門化に対応した集落組織再編の類型差＝段階差が今日的に問われている稲作地帯の集落組織問題にたいして、どのような教訓なり方向を与えているか、ということである。この点について本書では次のように指摘している。

「転作物の導入が行われている現在においても、大半の経営が稲作を基幹作目とする状態が続いており、転作物は副次的作目にとどまる上、小麦を除けば農協系統外出荷の余地をもつ豆類や野菜類が多い。こうした中での農業経営の組織化とは、共通の基幹作目である稲作を基盤とする地縁的組織化が主となり、作目別組織化の方向は補完的位置にとどまるものと思われる。酪農地帯についても同様で、こと中核的な稲作地帯・酪農地帯については、農業地帯としての基本的性格が変化しない限り、作目別組織化の方向が強まることによって従来の集落組織の特質が変容するという展望を描くことは困難であろう（ただし、野菜専業経営や畑作専業経営等が無視できない比重を占めるようになれば、畑作地帯と同様の問題が生じるだろう）」（下線：著者）とやや長い引用となったが、結論として稲作地帯の集落組織問題は稲作生産者組織としての性格を基本的に保持したかたちで推移するであろうと述べている。

III

以上の論理構成からわかるように、戦後の高度経済成長による商業的農業の展開によって、北海道の農村集落組織は大きな変容をとげてきたのである。とくに、「農事組合」型村落と規定されている北海道の農村集落組織の特質である機能的な地縁的組織が昭和40年以降の生産の専門化の進展の中で、酪農地帯においては酪農生産者組織としての性格を強め、また、稲作地帯では稲作生産者

組織として、更に、畑作地帯では畑作専業農家集団と「農事組合なき集落組織」とに分化・再編され、今日に至っている。その点で、本書はあらためて、「農事組合」型村落の現代的意義を問う内容となっている。

また、そのように把握された「農事組合」型村落の現代像は北海道の中でも入植年次も新しく、農家の移動も激しく、かつ、農事組合の合併・再編も容易に進められている地域であればこそ、より鮮明にあらわれるといえよう。その点で本書が設定した対象事例（地域）はいずれも戦後開拓的性格を色濃く残している市町村であり、また、再編された現代像を浮き彫りにするうえで好適な事例といえる。

以上のように本書を評価する者として、一言述べさせていただきたい。つまり、著者自らの視角で把握された現代像をより豊かな内容にするためにも、今なお依然として北海道稲作をリードしている北空知や上川の旧開中核地域における集落組織の形成とその条件に関する実証分析は不可欠ではないかと思われる。今後を期待したい。いずれにしても、本書は気鋭の研究者が未開の地への挑戦を宣言した意欲的な書であり、評者として農業経済関係者に強く一読を薦めたい。

（著者は、酪農学園大学）

お詫び

第2巻2号掲載の千葉燎郎氏の『北海道農業の思想像』書評の一部に誤りが有りました。千葉氏はじめ関係各氏に大変なご迷惑をおかけして申し訳ありませんでした。お詫びして、下記のとおり訂正致します。編集委員会では、書評に関する手続きを明確化する内規を作成し再発防止に努めます。

訂正 61ページ 右側上から9行目

（誤）千葉燎郎共著『農産物市場問題の現段階』

（正）井野隆一・重富健一・千葉燎郎共著『日本農業再建の道標』第5章、筑波書房、1991。千葉燎郎著『農産物市場問題の現段階』、梓出版社